



独立行政法人

**労働政策研究・研修機構**

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## 事務職採用案内

令和7(2025)年度版

Webでも詳細を  
確認できます



<https://www.jil.go.jp/information/koubo/shokuin/2024/>



Top Message

## 理事長挨拶

私たち労働政策研究・研修機構 (JILPT) は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所 (厚生労働省) が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

私たちに与えられた使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

昨今の労働政策の企画立案には、労働の現場についての正確な実態把握 (課題の解明も含む) が不可欠となっています。

私たちの最大の任務は、さまざまな構造変化を見据え、かつ歴史や国際比較を踏まえた、主体的で基礎的な労働研究を積み上げ、労働政策の立案、実施、評価に役立つ実践的な調査研究を行い、将来にわたって労働政策関連での客観的で有用なデータやエビデンスを提供し続けること、また、研究と研修を連携して労働行政運営の中核となる行政職員の能力の向上を目指した研修を継続的に実施することです。

このため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献していくことが求められており、そのためには、優秀な人材の参集が必要です。

今回募集する事務職も、上記のように調査研究を支える重要な役割を果たしていただく方々です。調査研究に関する勉強を重ね、他の法人にないJILPT独自の優秀さを身につけていただける人材を求めています。ぜひ、この機会にJILPTの門をたたいてくださるようお願い申し上げます。

労働政策研究・研修機構  
理事長 藤村 博之

# 労働政策研究・研修機構（JILPT）は、

内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究を行うとともに、その成果を活用した労働行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案及びその推進に寄与することを目的に事業を推進しています。

## 調査研究活動

- ◆ 内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究
- ◆ 内外の労働政策の情報や各種統計データの収集・整理
- ◆ 海外の研究機関や研究者とのネットワークの形成

## 研修

- ◆ 厚生労働省の労働関係事務担当職員に対する体系的な各種研修の実施



- ◆ 管理監督者研修
- ◆ 一般研修
- ◆ 専門研修

当機構ホームページ



## 成果の普及

- ◆ ホームページでの提供
- ◆ メールマガジンの発行
- ◆ フォーラムの開催
- ◆ 各種刊行物の出版



労働政策フォーラム（オンライン）の様子



採用担当者からのメッセージ

## わたしたちが求める人物像



### 労働問題の幅広い関心と「共感性」を持って人と接することができる人

JILPTの主なステークホルダーは、厚生労働省を中心とした行政職員、各種労使団体、学術研究機関・研究者、マスメディア、企業の人事労務担当者など多岐にわたります。事務職員は研究者、労使幹部、行政職員、国会関係者まで、異なる立場・考え方を持つ人々の

間に立って、調整やヒアリングに尽力します。多様なニーズ・意見を理解し、自身がその間に立つことでより大きなシナジーを生み出していく。そんな柔軟で常に相手の立場に立って考えた上で円滑なコミュニケーションを図り、物事を前進させられる人を求めています。

### 自らの頭で考え、行動し、課題を乗り越えて行動できる人



JILPTには、毎日のルーティーン業務だけでなく、自分で考え、発案・企画する仕事が多くあります。与えられたミッションの課題は何か、より一層の効率的な事業運営に何が必要か、指示を待つだけでなく自ら考え、積極的に提案し行動することで、自律的に課題を解決していく姿勢と想像力を持つ人を求めています。

一方、熟慮と慎重さが必要とされる事柄も多く、業務によってはシビアな期限があり、迅速な対応を必要とされることもあります。どのような状況下でも柔軟な思考で筋道を立てて考え、速やかに行動できる人を求めています。

### 公的機関の職員として、適正な予算管理や文書の作成に責任感を持って取り組むことができる人

JILPTは、主に公的資金によって運営されています。JILPTの職員は公的資金を扱うため、予算の管理や決裁文書の作成は事務職員の最も重要な仕事です。公的機関の職員としての自覚や誇りをもって、高いコンプライアンス意識のもと、一見地味に見える実務にも、責任感と地道な努力で取り組める人を求めています。



## ワーク・ライフ・バランスを整えながら多角的な視野で働ける

調査部（海外情報担当・国際研究交流課）、女性（令和3年度採用）

私は現在、海外情報担当と国際研究交流課の業務を兼務しています。海外情報担当では海外の労働情報の収集・提供、国際研究交流課では国際セミナーの開催や、研究者の招へい等に携わっています。

### 情報提供で貢献できるやりがいを実感

海外情報担当の業務では、主に文献調査で海外の労働政策を調査し、報告書や記事にまとめています。政策や制度の名称や法律など、耳なじみのない単語には説明を加えたり、日本や他の国の制度と比較したりといった作業が必要です。よりわかりやすく役立つ内容になるように、文章や構成など悩み出すときりがなく、難しいと感じることもありますが、相談しやすい環境のため周囲の助けを借りながら作成しています。最近では、韓国に出張し、現地ヒアリング調査を実施しました。資料だけでは把握しきれない現地の声を直接聞くという貴重な体験となりました。現地の方の視点も盛り込んで有意義な報告書となるよう努力しているところです。

### 諸外国との直接交流で視野の広がりを感じて

国際研究交流課では、海外の研究者の招へいや国際セミナーの開催準備などを担当しています。昨年は、コロナの影響で中止していた外国人研究者招へいプログラムを再開しました。2019年以降の実施で、飛行機や滞在先の手配など初めて担当する業務が多く、はじめは戸惑



マレーシア人的資源大臣一行受入の様子

うことも多かったのですが、来日から帰国まで無事にサポートすることができ達成感がありました。また、韓国の研究機関との共同ワークショップの開催に向けた準備も行いました。日程調整などの基本的な業務からテーマの設定まで、スケジュールを意識して確認しながら業務を進めていくことを身につける経験となりました。どの国でも「働く」ことは共通していますが、それぞれの国に抱える問題があります。さまざまな研究や調査に触れ、視野を広げることができる部署だと思います。

### リフレッシュのための休息をしっかりとれる

フレックスや在宅勤務が導入されています。夕方に予定があるときはフレックス制度を利用して早めに業務を終えるなど効率的に時間を作ることができます。有給休暇も取得しやすく、リフレッシュのための休息をしっかりとってワーク・ライフ・バランスを保つことができている環境だと感じます。

## さまざまな経験を積み重ねて、学びながら成長できる職場

調査部（統計解析担当）、女性（令和3年度採用）

### 成長できる環境で、重要な仕事に携わることがやりがい

私は、調査部に所属し、国内の労働問題に関してアンケートやヒアリングなどの調査を担当

しています。入職直後は、集計ソフトの使い方や、社会調査・統計学について、基礎から学び始めました。専門的な知識がなくとも、研修と上司や先輩のサポートによって、少しずつ成長する

ことができました。現在も、労働分野を中心に幅広い知識を身につけるため、日々勉強しながら業務に励んでいます。

調査業務では、適切に実態把握ができるような調査票の作成や、結果の公表のために、効果的な図表の作成、原稿の構成を検討するなど、日々試行錯誤しながら取り組んでいます。担当した調査の結果が、ニュースや政府の資料などで引用された時は、重要な仕事に携わっていることを実感し、やりがいを感じます。

### 慎重さと視野の広さが求められる仕事

調査部では調査以外にも業務があり、それぞれ担当が異なります。入社1年目は、主に月刊誌『ビジネス・レーパー・トレンド』の発刊に向けて取材や記事の執筆を行う「政策課題担当」に、2年目以降は、統計データの収集・整理、加工した統計指標をまとめた資料集の発刊、アンケート調査で回収した個票データを秘匿処理し、データ・アーカイブとして公開・提供等を行う「統計解析担当」に配属されました。幅広い業務があ

りますが、どの仕事にも慎重に誠実に取り組むことと、物事を多角的に考えられる視野の広さが重要だと感じています。

### 穏やかで働きやすい職場

私は、大学で機構の調査研究結果を利用した経験があり、労働問題にも関心がありました。事業や仕事内容に興味を持ったことをきっかけに志望し、就職活動を通して感じた、職員の温かく丁寧な対応が決め手となり、機構を選びました。

小さな組織のため、働きはじめのうちは寂しさを感じることもありましたが、周囲の優しさのおかげで、のびのびと仕事できています。フレックスタイム制や休暇などの制度も充実しており、職場の雰囲気も穏やかなため、就職前の想像通り働きやすい職場であると感じています。

たくさんの企業や組織があるなかで、機構を見つけていただきありがとうございます。少しでも興味を持っていただけましたら幸いです。ご一緒に働ける日を楽しみにしています。

先輩からのメッセージ

## 学び続けられる職場です！

私は現在、調査部に所属して主に国際研究交流の業務を担当しています。前身の日本労働研究機構に入職してから国際協力、会計、総務、研究推進、広報、図書館運営など3~5年ごとに異動しながら多様な業務を担当してきました。30代のときには労働組合の関連団体やアメリカのデトロイト総領事館への出向も経験しました。JILPTでは調査員のように専門性を重視してあまり異動せずに同じ部署でキャリアを積んでいる同僚もいますが、私自身は異動を繰り返しながら様々な部署で働いてきました。

### いつでもどこでも何でも学ぶことができる

JILPTで働くことの一番の魅力は、いつでもどこでも何でも学ぶことができることだと思っています。リスキングなどと言わずとも異動があれば業務内容が変わるので、そこで必要となる知識やスキルを新たに学ぶことになります。異動がなくても、担当の業務を進めるために関連の知識について学び続けます。最近はデジタ

調査部 男性・管理職（平成9年度採用）

ル化が急速に進んでいるので業務の進め方も変化しており、そうしたことにもついていく必要があります。OJTだけでなく、Off-JTや自己啓発により学ぶことも多いのですが、私は、今まで知らなかったことを知り、できることが増えることが楽しいので、いまは久しぶりの国際関連業務のため語学で苦勞してはいますが、それでも学び続けられる職場であることに満足しています。

これまで厚生労働省や大学、企業、労組、海外の政労使の事務所への訪問などを通じて、労働研究者や労働行政・労使関係者、国際機関の方などと会い、話をする機会がたくさんありました。現場の実態や悩み、最新の研究成果や政策決定のプロセスなどを伺い、視野が広がります。労働政策や労働問題に直接あるいは間接的に携わり、多くのことを学び、ときに問題の解決や政策の推進に関わることができたのはとても得難い職業人生だったと思っています。

## やる気があればいつでも新しいことに

### チャレンジできる

幸いなことにJILPTは小さな組織の割に事務職の業務範囲は幅広く、いろいろな仕事を経験できます。「適性」や「専門性」に過度に拘らずとも、何でもやってみれば、その中で楽しいことや、やりがいが見つかります。JILPTは柔軟な職場なので、やる気があればいつでも新しい

ことにチャレンジできます。入社2年目に南アフリカやボツワナ、ナミビアの政労使を訪ねたことや、その翌年、自身で企画・調整してカザフスタンとウズベキスタンを訪れたことも良い思い出です。たくさんの方にチャレンジし、自分を成長させたいと願っている方と一緒に働けることを期待しています。

先輩からのメッセージ



## 長く働くことができ、賃金・キャリアが男女平等

研究調整部 女性 管理職（平成6年度採用）

### 研究員の活躍を対外的に伝える役割の一端を担う

私の現在の仕事は、機構の調査研究を事務面からサポートすることです。政府の資料に調査結果が引用された実績や、研究員のインタビューの新聞記事掲載、書籍の学術的な受賞等の情報を積み上げ、分野、テーマごとに整理し、研究事業を評価して下さる外部委員に伝えます。当機構の特色は、社会学、経済学、法学、心理学等、学際的かつ多彩な研究領域の個性豊かな専門家が揃っていることです。その活躍ぶりをフォローできるのは嬉しく、やりがいを感じます。その他にも、スムーズに研究が進むように必要な手続きを周知したり、実施スケジュール等諸々の相談を受けることがあります。

### 要請研究への調整・対応はチームワークで

重要な仕事の一つに、厚労省から依頼される翌年度の要請研究の対応があります。研究員の専門性や関心、負担に配慮した上で、研究の範囲や期限、調査結果の提供方法、予算規模等について、約3ヶ月かけて関係者間の合意形成をしていきます。要請研究は平均して十数本あり、テーマも多岐にわたるので大変な面はありますが、様々な方の協力を仰ぎ、組織的に検討するので、チームワークに支えられているという安心感があります。

### 落ち着いた環境で、長く働くのに適した職場

これまで数年おきの異動で、国際、総務、研修事業、外部への出向等、様々な部署を経験しましたが、その経験が直接・間接的に現在の業務に役立っていると感じます。




所内研究会の様子

いま一つの職場で長く働くことはあまり重視されない傾向があるようですが、皆さんはどうお考えでしょうか。私は男女雇用機会均等法の制定をリアルタイムで知ったこともあり、漠然と長く働きたいと思っていました。幸いにして、二度の育児休暇を挟んでなお働き続けることが出来たのは、それを許容する職場環境があったこそだと改めて感謝しています。

機構は賃金・キャリアが男女平等で、フレックスタイム制が導入されており、バランス良く働き、休暇を取得することが奨励されています。立地も社風も地味ですが、親切な職員が多く、周囲を蹴落とすような雰囲気がないことも、機構の長所の一つだと思います。周囲と信頼関係を築きながら、長く働きたいと思う方は、ぜひ応募をご検討ください。お待ちしております。

以下の募集要項をご確認のうえ、マイナビ2025に会員登録してエントリーをお願いします。ご登録のメールアドレスに応募書類の申請フォームが届きますので、ご返信ください。

(応募書類一式(当機構指定の様式)のダウンロードURLを送信いたします)

 <https://job.mynavi.jp/25/pc/search/corp94270/outline.html>



マイナビ2025に会員登録しない場合は、当機構ホームページから応募書類の申請を行ってください。



## 採用予定者

職 種	事務職
採用人数	若干名
採用年月日	令和7(2025)年4月1日(応相談)
職務内容	総務、経理、調査(国内、国際)、研究支援に係る企画・運営業務 (2~4年おきにジョブローテーションがある場合があります。)
応募資格	平成2(1990)年4月2日以降に生まれた者で、四年制大学以上卒業者 (2025年3月卒業見込者を含む。)



## 待遇

給与等	大卒初任給 23万4,210円 (特別都市手当一律 23,210円含む。令和6(2024)年1月現在) ※特別都市手当は本俸の11%によって算出しております。 ※その他学歴・職歴等がある場合は規程に基づき調整を行います(例:大学院修了者等) 他に期末、勤勉手当(6・12月)、通勤手当、住居手当、扶養手当、時間外勤務手当等
昇 給	原則年1回
勤務地	東京都練馬区(本部・研究所)又は埼玉県朝霞市(労働大学校)
勤務時間	フレックスタイム制を適用(標準労働時間/1日7時間30分) ※在宅勤務可
休日・休暇	土・日曜日(完全週休2日制)、国民の祝日、年末年始、年次有給休暇20日、介護休暇、特別休暇(夏季、結婚、産前産後、看護等)、その他育児休業制度、介護休業制度等
福利厚生	健康保険、厚生年金、企業年金基金、雇用保険、労災保険の各種社会保険完備、留学休職制度有
試用期間	有(6か月) ※本採用時と条件変更なし



## 応募要領

提出書類	①履歴書・身上書 ②成績証明書(原本)・卒業(見込)証明書(原本) ※①は当機構指定の様式(ダウンロードしてA4用紙両面印刷で利用)となります。 ※大学院修了(見込)者は大学院の成績・修了(見込)証明書に加え、大学の成績・卒業証明書も併せて提出してください。 ※証明書について応募締切までに間に合わない場合は、理由・提出予定時期を 書面(メモ書きで可)でご提出ください。
応募方法	当機構総務部人事課へ郵送(直接持参不可) 【送付先】 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 独立行政法人労働政策研究・研修機構 人事課 あて ※封筒の表に「応募書類在中」と朱書きで明記し、簡易書留または書留にて 郵送(宅配便も可)してください。持参不可。
応募締切	令和6(2024)年5月31日(金)(消印有効)

## 募集・選考スケジュール(予定)

応募書類提出	5月31日(金)(消印有効)
適性検査	6月中旬頃 Webテスト
筆記試験	7月上旬頃 本部で実施予定
第1次面接(グループ面接)	7月中旬頃 本部で実施予定
第2次面接(個人面接)	7月下旬頃 本部で実施予定
第3次面接(役員面接)	8月中旬頃 本部で実施予定

※現時点での予定のため変更となる場合があります。  
変更の場合は、マイナビ及び当機構ホームページにて告知いたします。

※応募に係る費用は、全額応募者負担とします。

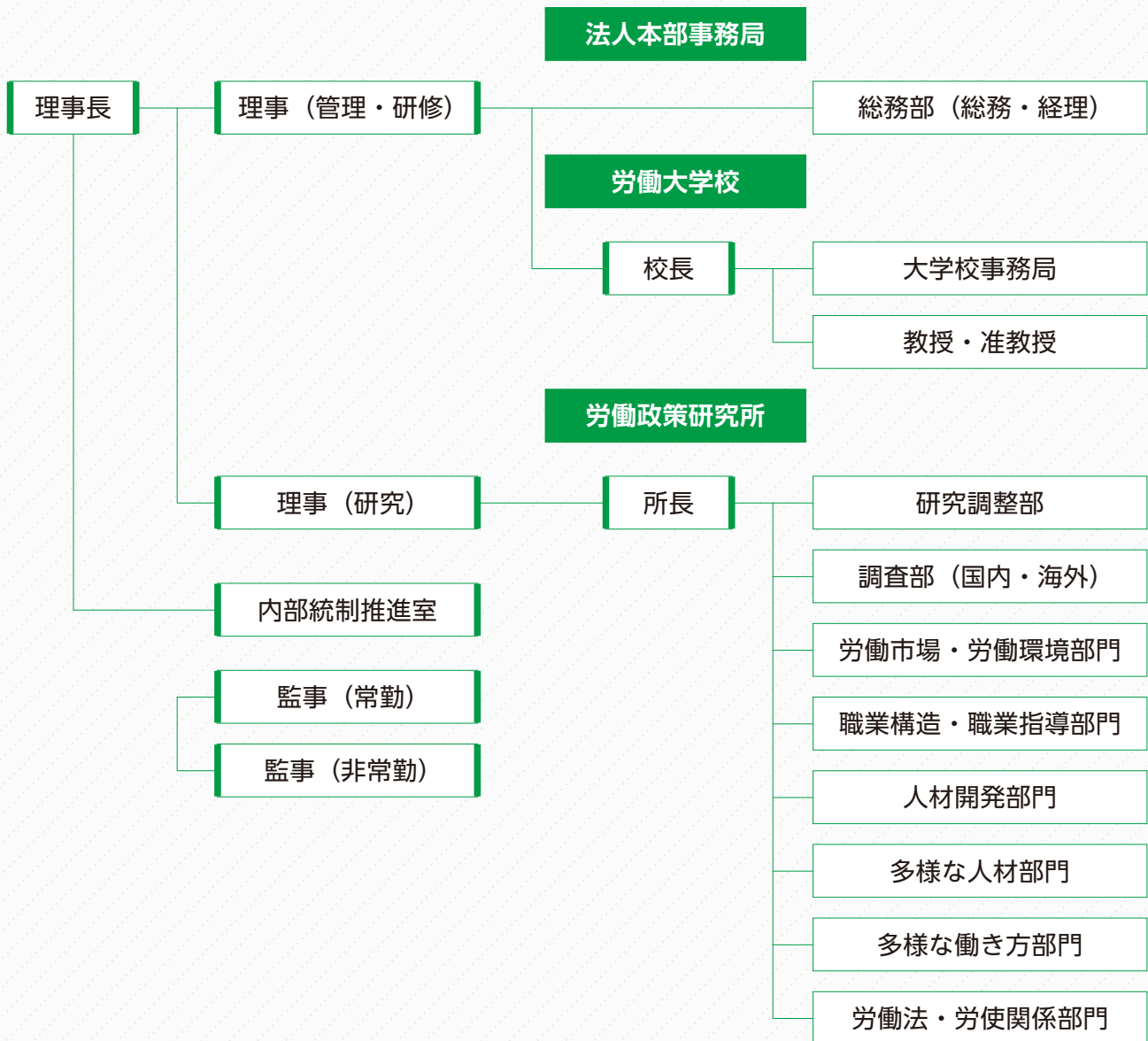
※提出頂いた応募書類は、採用選考の用途にのみ使用し、返却いたしません。

※また、入手した個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」をはじめとする個人情報に関する法令及び当機構の規程にもとづき適切に管理するとともに、正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与を行うことは一切ありません。

# 組織図

Organization chart

2024年3月現在



本部 (東京都練馬区)



労働大学校 (埼玉県朝霞市)

## お問合せ先 Contact

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 総務部人事課 採用担当

☎ 03-5903-6240 (人事課直通) E-mail: [saiyo2025sin@jil.go.jp](mailto:saiyo2025sin@jil.go.jp)